

(様式1)

愛知県英語教育改善プラン

実施内容

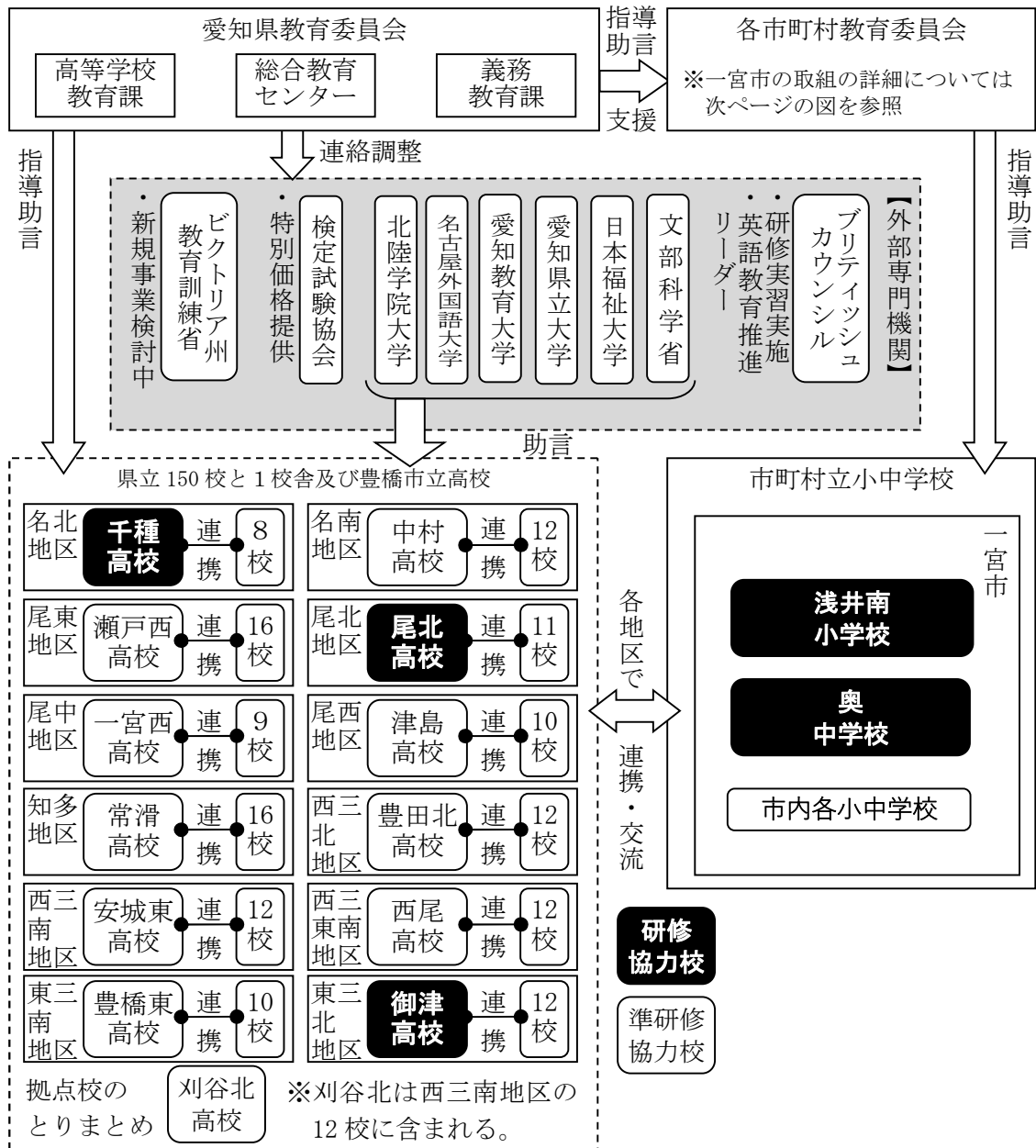
(1) 研修体制の概要

◆県内全域の県立高校の英語科教員に向けた研修等

ア 外部専門機関との連携

地域の英語教育に関する学部、学科等をもつ大学等と連携しながら本事業を進める。また、本県の英語教育に関して、継続的な協力を得られている大学との連携をさらに深め、外部有識者（大学教授等）を運営指導委員とし、研修協力校における英語指導力の向上のための継続的な指導を行うとともに、研修協力校等で行われる公開授業や小中高連携連絡協議会に参加し、助言者としての役割を担う。

イ 研修組織図



研修協力校を5校設置（高校3，中学校1，小学校1）し、校内において英語指導力向上講座を実施し、当該校の英語科教員の英語力と指導力の向上に資する。

また、県内を12地区に分け、本事業の研修協力校（3校）と準研修協力校（10校）を各地区における英語教育推進校（以下「拠点校」という。）に指定し、各地区における研修会の企画運営や小中学校との連携を委ねる。

ウ 研修

英語を高いレベルで使いこなす人材の育成を目指し、県内 12 地区において、拠点校を中心に、研究授業や研究協議、ワークショップ、講演会などを実施する。地区内の英語科教員全体に研究成果を還元することで、県立高校 150 校全体の英語力の向上を目指す。

また、英語教育推進リーダー中央研修に参加した教員を講師とした「英語教育指導者研修（研修実習）」を、それぞれの所属校を会場として実施することで、教員の指導力向上に資する。

エ 小中高の連携

県内 12 地区において、拠点校と連携する中学校との相互の授業参観と研究協議を行う。地区内の他の高等学校や近隣の小中学校の教員にも参加を促す。

◆特定地域の教育委員会に再委託して行う、地域内の小中学校の英語指導力向上に係る事業

ア 一宮市教育委員会が主体となり、研修の企画・運営、外部専門機関等の連絡調整を進める。

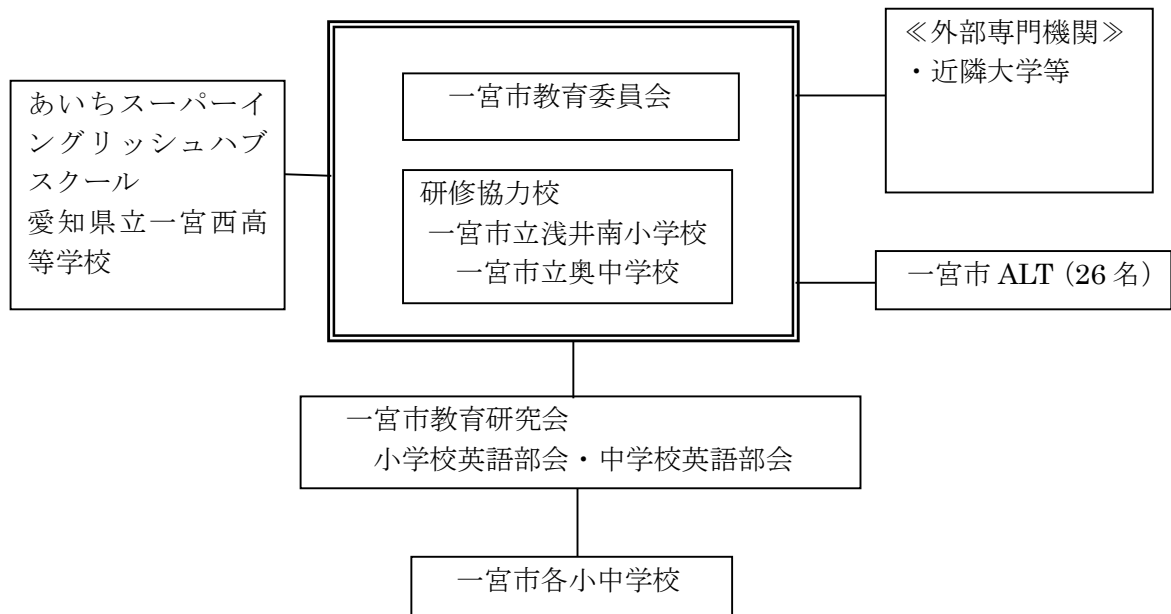
- ・ 児童生徒にとって必要な英語力や小中学校の連携などについて探るため、外部専門機関等との連携を図り、一宮市内の小中学校の指針となるように検討をする。

イ 一宮市内 1 中学校と 1 小学校を研修協力校とし、市内小中学校の外国語活動・外国語科・英語担当教員の指導力の向上を目指す。

- ・ 一宮市教育研究会、学習指導法・評価研究委員会（小学校英語・中学校英語部会）と連携を図り、本研修事業を推進する。
- ・ 研修協力校の実践研究を通して、これからの外国語活動・外国語科の在り方を追究する。
- ・ 研修協力校 2 校の成果を一宮市立市内の小中学校に公表・普及する。

ウ 小中高の連携を進めるために、あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業を推進する一宮西高等学校との連携を密にし、各小中学校の教員の情報交換や交流を図る。

エ 一宮市が本事業を通して行った研修等の成果や課題については、愛知県教育委員会義務教育課が行う学校教育担当指導主事会等で報告をし、他の市町村への普及を図る。



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

○生徒の英語力の向上と目標指標の設定

愛知県教育委員会では、平成 25 年度から、あいち国際戦略プランにおける人材育成を支える、あいちグローバル人材育成事業を立ち上げ、児童・生徒の英語力の強化及び国際交流等を通じた学ぶ意欲の向上に努めてきた。その結果、高校 3 年生時点で、求められる英語力を有する生徒の

割合は、令和元年度調査で 36.7%であり、本県における過年度比較では、平成 25 年度の 21.5% から約 15 ポイント上昇した。各校において、適切な学習到達目標を設定したり、四技能をバランスよく育成するためのパフォーマンステストを導入したりするなど、一人一人の教員が授業改善を推進してきた成果であると考えられる。しかしながら、授業における生徒の英語による言語活動の実施状況や、英語担当教員の英語使用状況については、学校間で取組に差が見られるなど、改善の余地が残されている。そこで、教育委員会は、各学校が地域や学校の実情や生徒の実態を踏まえながら、生徒の英語力の更なる向上を目指すことができるよう、今年度の目標指標を次のように設定する。

◆県内全域の県立高校の英語科教員に向けた研修等

「目標 4 生徒の英語による言語活動時間の割合の向上」、「目標 5 パフォーマンステストの実施状況の改善」及び「目標 6 英語担当教員の英語使用状況の改善」を本県の県立高校重点目標とする。

○目標 1 求められる英語力を有する教師の割合の向上

(1) 目標指標

英検準 1 級程度等の英語力を有する教員の割合を、令和 2 年度までに 70%以上にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 中央研修参加者を講師とした英語教育指導者研修を、7 地区で 14 時間分実施する。各地区とも、参加者はそれぞれの地区の高等学校から選ばれた教員 25 名程度とする。
- ・ 英語教育指導者研修の参加者が校内研修等を通じて研修の成果を普及することによって、英語科教員の英語力の段階的な向上を目指す。
- ・ 各種研修会等を通じて「特別価格による外部検定受験制度」の更なる活用を促し、受験を推奨する。

○目標 2 求められる英語力を有する生徒の割合の向上

(1) 目標指標

英検準 2 級程度以上相当の英語力を有する生徒の割合を令和 2 年度までに 40%以上にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 地区別授業研修等を通じて授業力を高め、生徒の言語活動を中心とした授業の更なる推進を図り、生徒の英語運用力の向上を目指す。
- ・ 外部検定試験の受験を推進することで実際の生徒の英語力を把握・検証し、その後の授業改善の客観性・正確性を高める。
- ・ 高等学校教育課程課題研究班で適切な評価方法の研究を行う。
- ・ イングリッシュキャンプやイングリッシュ 1 Day ツアーの実施等を通して、国内における異文化体験を推進する。
- ・ 海外からの留学生・派遣団の受け入れなど、海外交流を推進する。
- ・ 本県知事部局国際課と連携し、本県の友好都市等であるタイ・バンコク都、中国・広東省、韓国・京畿道の高校生等との交流を通して、国際的な視野の醸成を図る。

○目標 3 CAN-DO リストの形式での学習到達目標の整備の促進

(1) 目標指標

平成 27 年度までに全校で設定した CAN-DO リストの形式での学習到達目標の公表及び達成状況の把握を令和 2 年度までにいずれも 40%にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 授業力向上研修及び地区別授業研修等を通じて、年間学習指導計画や学習指導案における、CAN-DO リスト形式での学習到達目標の設定を推進する。
- ・ 先進的な取組事例等について、引き続き全県や各地区の研修等で紹介し、授業改善や評価の工夫改善を図る。

○目標4 生徒の英語による言語活動時間の割合の向上：**令和2年度重点目標**

(1) 目標指標

授業における生徒の英語による言語活動の割合が50%以上である教員の割合を令和2年度までに50%にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 普通科，英語教育を主とする学科等及び専門学科等での「コミュニケーション英語Ⅰ」及び「英語表現Ⅰ」における実態を精査し，把握する。
- ・ 授業力向上研修，英語教育指導者研修及び地区別授業研修等を通じて，生徒の言語活動を中心とした授業についてのアイデアやノウハウを提供し，各学校における授業改善の更なる推進を図る。
- ・ 地区別授業研修等において，当該地区に在籍する英語教育推進リーダーが研究授業を参観して意見を述べる場を設定することにより，各学校における授業改善の一助とする。
- ・ 総合教育センターや義務教育課等と連携し，本重点目標について，研修や学校訪問等の機会を通じて，学校長及び英語教員に周知するとともに，個別の具体的な改善方策等を伝える。

○目標5 パフォーマンステストの実施状況の改善：**令和2年度重点目標**

(1) 目標指標

各学校におけるパフォーマンステストとして，スピーキングテスト及びライティングテストを令和2年度までに各科目において年間3回以上実施する。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ CAN-DO リスト形式での学習到達目標の設定を推進する。
- ・ 授業力向上研修，地区別授業研修，地区毎に行われる教務主任連絡協議会等を通じて，評価の工夫・改善について理解を促し，各学校におけるパフォーマンステストの更なる充実を図る。
- ・ 「平成30年度教育課程課題研究指導事例集」を活用し，各学校におけるパフォーマンステストの更なる充実を図る。
- ・ 拠点校12校に常駐するALTのノウハウを活用し，ルーブリックの作成やパフォーマンス評価の実施を推進する。
- ・ 総合教育センターや義務教育課等と連携し，本重点目標について，研修や学校訪問等の機会を通じて，学校長及び英語教員に周知するとともに，個別の具体的な改善方策等について，指導・助言を行う。

○目標6 英語担当教員の英語使用状況の改善：**令和2年度重点目標**

(1) 目標指標

授業における発話の半分以上を英語で行っている教員の割合を，令和2年度までに50%にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 普通科，英語教育を主とする学科等及び専門学科等での「コミュニケーション英語Ⅰ」及び「英語表現Ⅰ」における実態を把握する。
- ・ 求められる英語力を有する教員の割合を段階的に引き上げる。
- ・ 授業力向上研修，英語教育指導者研修及び地区別授業研修等で，授業を参観させたり英語で行う授業づくりを体験させたりすることにより，生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業の更なる推進を図る。
- ・ 地区別授業研修等において，当該地区に在籍する英語教育推進リーダーが研究授業を参観して意見を述べる場を設定することにより，各学校における授業改善の一助とする。
- ・ 総合教育センターや義務教育課等と連携し，本重点目標について，研修や学校訪問等の機会を通じて，学校長及び英語教員に周知するとともに，個別の具体的な改善方策等について，指導・助言を行う。

◆特定地域の教育委員会に再委託して行う、地域内の小中学校の英語指導力向上に係る事業

○目標1 求められる英語力を有する教師の割合の向上

(1) 目標指標

CEFR B2 レベル以上の英語力を有する中学校教員の割合を、令和2年度末までに、45%以上にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 研修会では、外部専門機関等と連携して研修を行い、教員が実際に英語を聞いたり話したりする機会を設ける。
- ・ 研修協力校の英語担当教員が授業研究会等で研修の成果を普及することにより、市及び地区の英語科教員の英語力の向上を目指す。
- ・ 夏季休業中の研修では、小中学校の教員を中心に、英語によるコミュニケーション力の向上を目指す。
- ・ 各種研修会等を通じて「特別価格による外部検定受験制度」の更なる活用を促し、受検を推奨する。

○目標2 求められる英語力を有する生徒の割合の向上

(1) 目標指標

CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合を、令和2年度末までに45%以上にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 学習指導法・評価研究委員会（小学校英語・中学校英語）では、児童生徒の言語活動を中心とした授業の深化拡充を目指し、生徒の英語力の向上を実現できる授業力の向上を図る。
- ・ 児童生徒の外部検定試験等の受験を啓発・推進する。
- ・ 検定試験の結果を踏まえ、児童生徒の英語力の実態を検証し、授業改善に生かす。
- ・ イングリッシュキャンプやイングリッシュ1Day ツアーの実施等を通して、国内における異文化体験を推進する。

○目標3 CAN-DO リストの形式での学習到達目標の整備の促進

(1) 目標指標

CAN-DO リストの形式による学習到達目標の達成状況の把握を、令和2年度末までに70%以上にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 中学校へのCAN-DOリストの活用モデルを提示し、進捗状況を市が把握する。
- ・ 各種研修等を通じて、年間学習指導計画や学習指導案における、CAN-DOリスト形式での学習到達目標の達成状況の把握を推進する。

○目標4 生徒の英語による言語活動時間の割合の向上

(1) 目標指標

中学校では、生徒の英語による言語活動時間の割合が50%以上である教員の割合を、令和2年度末までに80%にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ あいちスーパーイングリッシュハブスクールと連携して英語授業力向上研修などを通して、各学校の英語担当教員の情報交換や交流を図る。
- ・ 聞いたり、読んだりしたことに基づき、話したり書いたりする技能統合型の言語活動を導入する。
- ・ 英語担当教員による研修会及び授業研究会において、生徒の言語活動に視点をおいた授業内容及び構成の工夫を促し、市全体の授業の改善を図る。
- ・ 総合教育センターや教育事務所と連携し、研修や学校訪問等の機会を通じて周知すると

ともに、個別の具体的な改善方策等を伝える。

○目標5 スピーキング・ライティングテストの実施状況の改善

(1) 目標指標

各学校における年間のスピーキング・ライティングテストの実施回数を、令和2年度末まで計8回以上にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ CAN-DO リストの形式による学習到達目標の設定を推進する。
- ・ 授業研究会・研究協議会を通して、スピーキング・ライティングテストの方法や評価について、工夫・改善を検討し、各校の授業の質的向上に生かす。
- ・ 児童生徒が英語活動・英語科で養った表現力やスピーチ力を活かして発表する機会を設け、児童生徒がともに学び合う場を設定する。

○目標6 英語担当教員の英語使用状況の改善

(1) 目標指標

授業における発話の50%以上を英語で行う教員の割合を、令和2年度末までに80%にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 各種研修を通して授業を参観したり、英語を行う授業づくりを体験させたりすることにより、生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業のさらなる推進を図る。
- ・ 授業研究会・研究協議会では、外部専門機関からの講師による指導及び交流の場を作り、教員の授業力の向上を段階的に目指す。
- ・ 総合教育センターや教育事務所と連携し、研修や学校訪問等の機会を通じて周知するとともに、個別の具体的な改善方策等を伝える。

○ 一宮市が本事業を通して行った研修等の成果や課題については、愛知県教育委員会義務教育課が行う学校教育担当指導主事会等で報告をし、他の市町村への普及を図る。

◆小学校新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合について

○ 年次目標の設定について

※目標管理書を参照

○ 目標を達成するための具体的な手立てについて

- (1) 英語準1級などの英語力を有する小学校新規採用者を増加させるために、現在行っている採用試験の「小学校英語特別選考」の内容を追加・変更する。
- (2) 中学校英語免許を保有する小学校新規採用者を増加させるために、採用試験の特別選考に、小中両免許保有者の条件を追加するよう検討する。
- (3) 採用試験に向けての大学説明会や大学担当者説明会において、英語準1級などの英語力を有する者を求めていることを伝えていく。

(3) 研修の体系と内容の具体

◆県内全域の県立高校の英語科教員に向けた研修等

1 授業力向上研修

(1) 研修対象者

各県立高等学校英語科教員1名

(2) 研修目的・内容

英語科教員の授業力の向上を目的として、外部有識者を講師として招へいし、学習指導要

領の趣旨を踏まえた講演会等を尾張、三河の2地区に分け、年に2回実施する。研修協力校が企画・運営に携わる。

- (3) 受講予定者数
150名
- (4) 研修の評価方法
研修後に実施するアンケートの結果を分析して評価する。

2 イングリッシュ・フォーラム

- (1) 研修対象者
各県立高等学校英語科教員1名
- (2) 研修目的・内容
拠点校の1年間の取組等の成果を、県内の小・中学校及び県内全ての県立高等学校に普及・還元することを目的として、全体発表会と分科会を実施する。12地区それぞれの代表生徒1名が発表テーマをSDGsのゴールと紐づけて英語によるポスターセッション（分科会）を行い、拠点校の英語科教員及び該当地区の英語教育推進リーダーが指導・助言にあたる。
- (3) 受講予定者数
180名
- (4) 研修の評価方法
研修後に実施するアンケートの結果を分析して評価する。

3 英語教育指導者研修

- (1) 研修対象者
県立高等学校英語科教員
- (2) 研修目的・内容
中央での研修成果を県立高等学校へ普及・還元し、県立高等学校全体の英語科教員の授業力を向上させることを目的として、中央での研修を受けた英語教育推進リーダー（7名）を講師として県内7か所（参加者は1か所につき25名程度）において英語指導者研修を実施する。令和元年度までの受講者は924名。令和2年度までに英語科教員全員が受講を完了する予定である。
- (3) 受講予定者数
175名
- (4) 研修の評価方法
研修後に実施するアンケートの結果を分析して評価する。

4 英語指導力向上講座

- (1) 研修対象者
研修協力校英語科教員
- (2) 研修目的・内容
研修協力校の英語科教員の英語力や指導力の向上を目的として、研修協力校それぞれにおいて自校の教員向けの講座を年間3回程度実施する。
- (3) 受講予定者数
約30名
- (4) 研修の評価方法
拠点校連絡協議会の際に研修成果を報告し、協議する。
- (5) 外部専門機関及び研修協力校との関わり
- ・ ブリティッシュカウンシルやアメリカンセンター等から講師を招聘する。（年1回）
 - ・ 連携する愛知教育大学、愛知県立大学、日本福祉大学、名古屋外国語大学、北陸学院大学等からも講師を招へいする。（年2回）

○上に示す「授業力」の変容を捉える手段としては、生徒の変化を主な判断材料とする。生徒の変化については、授業評価アンケートやGTEC等の外部検定試験等の結果を用いる。また、授業力向上の前提として教師の英語力が求められるが、英語力を測る手段としては「英語力評価テスト」として英検、TOEFL (iBT), TOEIC公開テスト、GTEC CBT, ケンブリッジ英検等の外部検定受験制度を用いる。

◆特定地域の教育委員会に再委託して行う、地域内の小中学校の英語指導力向上に係る研修等

1 研修名 外部機関と連携した英語指導力向上のための研修

(1) 研修対象者

市内小学校教員・中学校英語担当者

(2) 研修目的・内容

- ① 小学校の各学級担任が英語を使って授業を行うことの楽しさや充実感を感じ、自信をもって外国語活動・外国語の指導を行うことができるように英語教育に必要な知識・技能や指導法を学ぶ。(夏季)
- ② 中学校英語担当教員が、新学習指導要領で必要とされる英語の力を生徒に身に付けさせるための指導法とそれにかかる評価の在り方について学ぶ。(冬季)
- ③ 教員向けに英語の音声面やスモールトークで使う簡単な表現等の英語運用能力向上を図る。(計4回:6月,7月,10月,12月)

(3) 受講予定者数 ①夏季 50名 ②冬季 40名 ③50名(のべ)

(4) 研修の評価方法 研修前後のレポート等

(5) 外部専門機関及び研修協力校との関わり

- ・ 外部専門機関等からの講師による指導のもと、英語の指導法や評価法について、指導・助言を受ける。

2 研修名 学習指導法・評価研究委員会による英語授業力向上のための研修

(1) 研修対象者

市内小学校教員・中学校英語担当者

(2) 研修目的・内容

- ・ 学習指導法・評価研究委員による指導法研修を行う。(夏季)

(3) 受講予定者数 小学校教員対象講座40名, 中学校教員対象講座40名

(4) 研修の評価方法 研修前後のレポート等

(5) 外部専門機関及び研修協力校との関わり

- ・ 学習指導法評価研究委員による指導のもと、研究協議会を行い、教員の英語使用状況、児童生徒の英語力の評価・分析等の観点から、指導法等を追究する。

3 研修名 研修協力校における研究授業・研究協議(小学校・中学校)

(1) 研修対象者

市内小学校教員・中学校英語担当者

(2) 研修目的・内容

- ・ 外部専門機関や大学教授等を講師として迎え、授業法や評価について学習する機会を設ける。
- ・ 外部人材の活用支援等により、専門性を一層重視した指導体制を構築するよう検討する。

(3) 受講予定者数 40名(のべ)

(4) 研修の評価方法 研修前後のレポート, 児童の様子, 授業記録等

(5) 外部専門機関及び研修協力校との関わり

- ・ 市内研修協力校において授業研究を公開し, より多くの先生方に授業を参観していただく。
- ・ 外部専門機関等からの講師による指導のもと, 研修協力校を中心に, 授業研究後の研究協議を行い, 指導・助言を受ける。

4 研修名 高等学校研究授業参観・研究協議（中高連携において）

- (1) 研修対象者
市内小学校教員・中学校英語担当者
- (2) 研修目的・内容
 - ・ 外部専門機関として「あいちスーパーイングリッシュハブスクール」である一宮西高等学校において、その先進的な取組を参観する。
- (3) 受講予定者数 20名
- (4) 研修の評価方法 研修前後のレポート、生徒の様子、授業記録 等
- (5) 外部専門機関及び研修協力校との関わり
 - ・ 小中高の連携を図るために授業研究後の研究協議を行う。

5 研修名 英語指導力向上検定

- (1) 研修対象者
市内小学校教員・中学校英語担当者
- (2) 研修目的・内容
 - ・ 外部専門機関と連携して講演会・研修会を開催してきたことの成果測定の実施機会とする。
- (3) 受講予定者数 20名
- (4) 研修の評価方法 TOEICテスト
- (5) 外部専門機関及び研修協力校との関わり
 - ・ 知識・教養としての英語ではなく、日常生活における英語によるコミュニケーション能力を幅広く設定できる。

◆県内全域の小・中学校の英語力指導力向上に係る研修等

1 英語教育推進リーダーによる指導力向上研修

- (1) 研修対象者
中学校英語担当教員
- (2) 研修目的・内容
中央での研修成果を普及・還元し、県内の中学校英語担当教員の指導力を向上させることを目的として、中央での研修を受けた英語教育推進リーダーを講師として、3日間の研修を実施する。令和元年度までの受講者は1,154名。令和2年度までに英語担当教員全員が受講を完了する予定である。
- (3) 受講予定者数
40名
- (4) 研修の評価方法
研修後に実施するアンケートの結果を分析して評価する。

2 愛知県小中学校教育課程研究集会

- (1) 研修対象者
小学校教員及び中学校英語担当教員
- (2) 研修目的・内容
新学習指導要領の趣旨を見据えた実践事例を基に、指導方法や学習評価等、実施に伴う指導上の諸問題について小・中学校合同で研究協議を行うことにより、新学習指導要領の趣旨に基づいた授業改善の推進を図る。
- (3) 受講予定者数
35名
- (4) 研修の評価方法
研修後に実施するアンケートの結果を分析して評価する。

3 小学校外国語講座

(1) 研修対象者

小学校教員

(2) 研修目的・内容

大学等の外部専門機関及び英語教育推進リーダー等を講師に招き、コミュニケーション能力を育む授業づくり及び小学校外国語における教材の活用や指導方法について、講義及び研究協議を通して学び、指導力の向上を図る。

(3) 受講予定者数

60名

(4) 研修の評価方法

研修後に実施するアンケートの結果を分析して評価する。

4 中学校英語科講座

(1) 研修対象者

中学校英語担当教員

(2) 研修目的・内容

大学等の外部専門機関及び英語教育推進リーダー等を講師に招き、コミュニケーション能力を育む授業づくり及び小学校外国語における教材の活用や指導方法について、講義及び研究協議を通して学び、指導力の向上を図る。

(3) 受講予定者数

110名

(4) 研修の評価方法

研修後に実施するアンケートの結果を分析して評価する。

◆小学校新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合について

1 年次目標の設定について

※目標管理書を参照

2 来年度の取組，計画について

(1) 英語準1級などの英語力を有する小学校新規採用者を増加させるために、現在行っている採用試験の「小学校英語特別選考」の内容を追加・変更する。

令和2年4月～8月 「小学校英語特別選考」の内容について協議

令和2年10月 教員採用選考試験検討会議にて細部を協議

令和2年11月 「小学校英語特別選考」の内容について決定

(2) 中学校英語免許を保有する小学校新規採用者を増加させるために、採用試験の特別選考に、小中両免許保有者の条件を追加するよう検討する。

令和2年4月～8月 特別選考に「小中両免許保有者」の条件を追加することについて協議

令和2年10月 教員採用選考試験検討会議にて細部を協議

令和2年11月 特別選考に「小中両免許保有者」の条件を追加することについて決定

(3) 採用試験に向けての大学説明会や大学担当者説明会において、英語準1級などの英語力を有する者を求めていることを伝えていく。

令和2年5月 教員採用試験説明会

県内 蒲郡市・刈谷市・江南市

県外 大阪府・広島県・神奈川県

令和2年10月 大学の教員採用担当者説明会

令和2年10月～12月

教員採用試験大学説明会

希望大学へ教職員課担当者が説明に出向く

